

第33回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表

株主資本等変動計算書
個別注記表

黒谷株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<http://www.kurotani.co.jp>)

連結株主資本等変動計算書

(平成29年9月1日から)
(平成30年8月31日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成29年9月1日残高 | 1,000,000 | 685,855 | 5,841,245 | △75 | 7,527,024 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △179,211 | | △179,211 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 462,992 | | 462,992 |
| 株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | - | - | 283,781 | - | 283,781 |
| 平成30年8月31日残高 | 1,000,000 | 685,855 | 6,125,027 | △75 | 7,810,806 |

| | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|-----------------------|--------------|---------------------------------|-----------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 | |
| 平成29年9月1日残高 | 143,362 | 68,778 | 212,140 | 7,739,165 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △179,211 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | 462,992 |
| 株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額) | △44,831 | △1,290 | △46,122 | △46,122 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △44,831 | △1,290 | △46,122 | 237,659 |
| 平成30年8月31日残高 | 98,530 | 67,487 | 166,018 | 7,976,824 |

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 KUROTANI NORTH AMERICA INC.

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社
- ・関連会社の名称 THAI KUROTANI CO., LTD.

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

KUROTANI NORTH AMERICA INC. の決算日は12月31日であり、6月30日に実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。ただし、仮決算日及び連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

- ・時価法

ハ. たな卸資産

- ・商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～35年

機械装置及び運搬具 4年～7年

ロ. 無形固定資産

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会社計算規則の改正」の早期適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う会社計算規則の改正（平成30年法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

| | |
|---------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,572,301千円 |
| (2) 資産から直接控除した貸倒引当金 投資その他の資産 | 38,850千円 |

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

14,337,200株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成29年11月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 71,684 | 10 | 平成29年8月31日 | 平成29年11月22日 |
| 平成30年4月13日 取締役会 | 普通株式 | 107,526 | 15 | 平成30年2月28日 | 平成30年5月1日 |

(注) 平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成30年11月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 107,526 | 7.5 | 平成30年8月31日 | 平成30年11月28日 |

(注) 平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルな事業展開により生ずる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に金融機関を含む取引先企業に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は主に設備投資に必要な資

金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替レート変動リスクの回避を目的とした為替予約取引・通貨オプション取引、非鉄金属の商品価格変動リスクの回避を目的とした商品先渡取引です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、取引担当部署が主要な取引先との状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブの利用にあたっては、相手方の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関及び商社並びにLME（ロンドン金属取引所）取引のブローカーとのみ取引を行っております。

2. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務及び外貨建預金並びに外貨建借入金の為替の変動リスクに対して、先物為替予約、通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理規程を定めております。為替予約取引、通貨オプション、商品先渡取引は経営企画部にて取引の実行、管理を行っております。また、経営企画部管掌役員は取引の利用状況及び結果を月次及び年次で、社長に報告するとともに、定期的に金融機関等より取引報告書を財務部が入手し、内容の確認を行っております。

3. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2.を参照ください。）。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------|--------------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 2,206,289 | 2,206,289 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 5,839,682 | 5,839,682 | — |
| (3) 電子記録債権 | 1,103,361 | 1,103,361 | — |
| (4) 未収消費税等 | 666,855 | 666,855 | — |
| (5) 投資有価証券 その他有価証券 | 468,252 | 468,252 | — |
| 資産計 | 10,284,440 | 10,284,440 | — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,646,773 | 1,646,773 | — |
| (2) 短期借入金 | 4,649,540 | 4,649,540 | — |
| (3) 未払金 | 278,046 | 278,046 | — |
| (4) 長期借入金 (※) | 3,319,356 | 3,314,138 | △5,217 |
| 負債計 | 9,893,716 | 9,888,498 | △5,217 |

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収消費税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|--------|----------------|
| 非上場株式 | 15,000 |
| 関係会社株式 | 183,604 |

非上場株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産（5）投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|---------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 預金 | 2,202,194 | — | — | — | — | — |
| 受取手形及び 売掛金 | 5,839,682 | — | — | — | — | — |
| 電子記録債権 | 1,103,361 | — | — | — | — | — |
| 未収消費税等 | 666,855 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 9,812,093 | — | — | — | — | — |

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 4,649,540 | — | — | — | — | — |
| 長期借入金 | 1,040,478 | 966,022 | 716,228 | 456,592 | 140,036 | — |
| 合計 | 5,690,018 | 966,022 | 716,228 | 456,592 | 140,036 | — |

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 556円38銭
 (2) 1株当たり当期純利益 32円29銭

(注) 平成30年3月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第33期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(平成29年9月1日から)
(平成30年8月31日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|--------------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | | | | | 別 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成29年9月1日残高 | 1,000,000 | 293,024 | 392,831 | 685,855 | 9,000 | 1,550,000 | 4,335,788 | 5,894,788 | △75 | 7,580,567 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △179,211 | △179,211 | | △179,211 |
| 当期純利益 | | | | | | | 457,732 | 457,732 | | 457,732 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 278,520 | 278,520 | — | 278,520 |
| 平成30年8月31日残高 | 1,000,000 | 293,024 | 392,831 | 685,855 | 9,000 | 1,550,000 | 4,614,309 | 6,173,309 | △75 | 7,859,088 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成29年9月1日残高 | 143,362 | 143,362 | 7,723,930 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △179,211 |
| 当期純利益 | | | 457,732 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △44,831 | △44,831 | △44,831 |
| 事業年度中の変動額合計 | △44,831 | △44,831 | 233,689 |
| 平成30年8月31日残高 | 98,530 | 98,530 | 7,957,619 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| ① 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ デリバティブ | 時価法 |
| ④ たな卸資産 | |
| ・ 商品、製品、原材料、仕掛品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------------|--|
| ① 有形固定資産 | |
| | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法） |
| | なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | 建 物 15～35年 |
| | 機械及び装置 7年 |
| ② 無形固定資産 | |
| ・ 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 |

- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会社計算規則の改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う会社計算規則の改正(平成30年法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,571,245千円 |
| (2) 資産から直接控除した貸倒引当金 投資その他の資産 | 38,850千円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権、債務 短期金銭債権 | 782千円 |

4. 損益計算書に関する注記

| | |
|------------|-------------|
| 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | 6,759,470千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 1,252千円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

| | |
|--------------------------|------|
| 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数 | |
| 普通株式 | 288株 |

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 6,124千円 |
| 未払社会保険料 | 921千円 |
| 未払事業税 | 932千円 |
| 減価償却限度超過額 | 2,445千円 |
| 退職給付引当金 | 28,599千円 |
| 投資有価証券評価損 | 12,766千円 |
| 長期前払費用評価損 | 10,619千円 |
| たな卸資産評価損 | 49,604千円 |
| 貸倒引当金 | 11,849千円 |
| その他 | 194千円 |
| 繰延税金資産小計 | 124,058千円 |
| 評価性引当額 | △65,593千円 |
| 繰延税金資産合計 | 58,465千円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 26,187千円 |
| 繰延税金負債合計 | 26,187千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 32,278千円 |

7. 関連当事者との取引に関する注記

| 種類 | 会社の名称 | 議決権の 所有(被所有) 割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|--------------------------------------|------------------------------|---------------|----------------------|--------------|-----|--------------|
| 子会社 | KUROTANI NORTH AMERICA INC. | 所有 直接100.0 | 役員の兼 任 | 非鉄金属 の調達 (注) 2 | 2,837,662 | 前渡金 | 329,091 |
| 関連会社 | THAI KUROTANI CO.,LTD. | 所有 直接49.0 | 役員の兼 任 | 非鉄金属 の調達 (注) 2 | 3,921,807 | 前渡金 | 324,515 |

(注) 1. 上記取引のうち取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 555円04銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 31円93銭 |

(注) 平成30年3月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
第33期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり純資産額」及び
「1株当たり当期純利益」を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。